

平成31年度 当初予算要求の概要

局・区名

堺区役所

要求総額

1,974

百万円

(対前年度予算 + 107 %)

局区予算要求方針

堺区では、既存事業の見直しを行うとともに、区民評議会や区教育・健全育成会議の意見を踏まえ、区民や地域団体等との協働により、安全・安心が実感できるまちづくり、おもてなしと魅力があるれるまちづくり、子どもが健やかに過ごせるまちづくりに向け、重点的に取り組む事業に精査して、以下のとおり予算の要求を行います。

また、区民にとって身近な行政機関として、利便性と満足度の向上を図るため、保健センターの庁舎整備や窓口サービス向上事業に取り組みます。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【◎は新規事業、○は拡充事業】

1 地域のつながりを促進し、安全・安心なまちを実現

要求額

- 区域まちづくり事業（堺区）

218[※]百万円

※区域まちづくり事業（堺区）の全要求額

- ◎ “20歳（ハタチ）になったら防災士” 取得促進事業

1.4 百万円

取組内容 新成人を対象として防災士資格の取得を補助し、地域の自主防災組織に関わらせることで、多世代参画による防災活動の活性化を図り、地域防災力の向上及び担い手の育成につなげます。

- 堺区安全安心まちづくり推進協議会活動事業

5.3 百万円

取組内容 警察、事業者、区民、地域団体等との協働により、地域に根差した安全対策事業を展開し、区民が安全で安心して暮らせるまちの実現をめざします。また、公設防犯カメラの設置を拡充し、犯罪抑止や捜査の早期解決に寄与します。

- 災害に強いまちづくりに向けた都市施設の更新

12 百万円

取組内容 大阪府北部地震及び台風21号の被災状況を踏まえ、区と関係局が連携して実施する道路、公園等の都市施設の更新・改修時に、地域の実情や関係部局の意見を聴きながら、さらなる防災機能の充実に努めます。

2 郷土愛を醸成し、おもてなしあふれるまちを実現

- 区域まちづくり事業（堺区）

要求額

- ◎ 世界文化遺産登録を契機とした郷土愛醸成事業

2.5 百万円

取組内容 世界文化遺産登録を見据え、「世界遺産のあるまち」をキーワードとしたロゴを作成し、街中で目にする地域活動のグッズなどに使用します。登録が実現したことを「見える化」し、すべての市民・区民に郷土の誇りと、地域愛の醸成を促します。

- ◎ 堺区まちの魅力・賑わい創出事業

7 百万円

取組内容 民間主体によるまちの魅力発信や賑わい創出に向け、まちづくり団体や企業、大学、行政等で構成する「（仮称）堺区まちの魅力・賑わい創出事業実行委員会」を立ち上げます。民の発想・着想を取り入れた事業を展開し、持続可能な取組への発展を目的に、各種イベントや自転車タクシーの運営などを実施します。

3 保護者・地域・学校と連携し、教育・健全育成を実現

- 区域まちづくり事業（堺区） 要求額
 - ◎ 「居場所」発見・チャレンジ体験事業 0.2 百万円

取組内容 課題を抱える子どもたちを支援する既存施設（居場所）への理解と利用機会を促進するため、地域、行政、関係団体等が連携し、居場所を身近に感じる体験型のイベント等を実施します。
 - ◎ 「子どもの居場所」支援事業 0.6 百万円

取組内容 地域が主体的に実施する「子ども食堂」などの支援に加え、関西大学との連携による学内食堂での食事提供や生活習慣の改善、学習支援を行う「子どもの居場所」の運営を支援することで、子どもが気軽に立ち寄り主体的に活動できる居場所づくりの充実を図る。

4 質の高いサービス提供で、利便性と満足度を向上

要求額

- 堺保健センター庁舎整備事業 751 百万円

取組内容 堺区役所の保健センターを堺区役所（本庁舎）と同じ敷地内に移転させることで、区民の利便性の向上を図るとともに、設備の充実や区役所内の他の窓口との円滑な連携を行うことで、市民サービスの向上につなげます。なお、新市民駐車場との複合施設として整備することで、来庁者の交通手段の多様化につなげます。本年度は庁舎の整備工事等に係る費用の一部を計上します。
- 区域まちづくり事業（堺区）
 - ◎ 堺区窓口サービス向上事業 1.6 百万円

取組内容 「地域の総合行政サービス拠点」として、区役所の窓口機能を強化し、さらなる市民サービスの向上を図ります。証明書取得のために来庁される方が、「できる限り書かず」に手続きが完了できるように運転免許証やマイナンバーカードを活用した申請書作成支援システムを導入します。

行財政改革の項目

1 事務事業の見直し

効果額

- 堺区花と緑のまちなみコンクール他 3.1 百万円

取組内容 花と緑による潤いある生活環境づくりを支援する目的で実施してきたが、支所開設当時から事業であり、応募者も減少傾向にあることから廃止します。また、その他の区域まちづくり事業も整理・統合を実施します。